

## 令和 6(2024)年度第 3 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 6 (2024) 年 10 月 4 日 (金) 13:58~16:46

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：(所外委員)【対面】小林(傳)(副議長)、篠田、竹中、長尾の各委員

【オンライン】内田(15:42 接続)、亀山(14:57 接続)、小林(い)、佐藤の各委員

(所内委員)【対面】陀安(議長)、谷口、松田、荘林、浅利の各委員

【オンライン】なし

(陪席)山極所長、島根管理部長、井関総務課長、宮本研究支援課長、寺西財務課長、山下特任専門職員

欠席者：(所外委員)浅岡委員

### 開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

### 定足数及び配付資料の確認

定足数(委員の総数 14 名→定足数 8 名：出席委員は 13 名で、うち地球研参加 9 名、オンライン参加は途中参加の 2 名を含む計 4 名)及び配付資料の確認が行われた。

### 運営会議委員等の紹介

前回会議を欠席した亀山委員から、今年度の新任委員等に向けて自己紹介を兼ねた挨拶があった。

### 議事概要の確認

前回(令和 6 年 6 月 28 日開催)の議事概要が承認された。併せて議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

### 報告事項

#### (1) 研究教育職員等の人事異動について

井関総務課長から、資料 2 に基づき報告があった。

#### (2) 令和 6 (2024) 年度特別客員教授等について

井関総務課長から、資料 3 に基づき報告があった。

#### (3) 令和 5 (2023) 年度機関拠点型基幹研究プロジェクト実績報告書について

陀安議長から、資料 4-1~2 に基づき、今年度は所としての外部評価は実施しないが、所としての業績収集は例年通り行い、報告書として取りまとめた旨の報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

●地球研オープンハウス 2023 「一人と自然の超学際研究って、なんだ?」の来場者は、超学際研究をどのように受け止めたのか?

→オープンハウスの展示はプロジェクトごとにさまざまで、「超学際研究」の本質に迫るというよりは、科学を身近に体験してもらう趣旨の企画もあった。今年度は、もう少し踏み込んだ企画も検討しているようだ。

→来場者からの質問を、付箋に書き込んでもらって受け付けた。受け付けた質問は今年度の企画

に活かしたい。

→今年のオープンハウスのチラシを机上配布しているので、ご覧いただきたい。開催時期を夏休みから秋に変更したところ、来場者の年齢層にも変化が起きた。

→オープンハウスでは来場者アンケートを取られていたようなので、その解析を進められれば、今後の地球研の発信の在り方の参考になるだろう。

- 「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の今後の展開について、地球研はどのような役割を果たしていくのか？

→大学等コアリションは、この9月で発足から3年経った。カーボンニュートラル達成に向け、学長等による活動方針の承認の場である総会と、5つの異なるテーマごとに研究者レベルでの活動をまとめていくWGで構成される。発足当初と比較して5WGの独自活動からWG同士の横断的な活動へと変わってきており、結果としてグッドプラクティスの共有が進展している。課題としては、「大学等コアリション」は大所帯だということが挙げられる。目標を定めるにしても、大学の設置形態等で異なるので、規模などで分類して取り組んでいる。地球研の役割は、ネットワークの取りまとめと情報の共有だ。これまで以上の活動が期待できる。

→「大学等コアリション」のネットワークを活かして、人材育成とポスト確保の実践につなげていきたい。

#### (4) 総合研究大学院大学先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コースについて

陀安議長から、資料5-1~3に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 総合地球環境学コースの各年度募集人員は2名だが、今年度入学の1期生は6名で、入学定員を超えているのではないかと？

→入学定員は、コース単位ではなく、20コースを包含する先端学術院専攻全体の定員であるため、コースにおける多少の増減は全体で吸収される。

- 学位授与は、コースではなく、先端学術院下に4つある領域会議で承認するようだが、全く異なる分野の教員が審査するのか。

→コースが提出したレポートをもとに、学位授与の妥当性を領域会議が判断する。総合地球環境学コースの学生の専門分野は多岐にわたることが想定されるので、地球研教員は複数の領域会議（文化科学・物理科学・生命科学）に代議員として参加し、カバー分野を広くしている。

→文化科学の領域会議には、必ず他大学の教員を入れている。

→総研大では、フレッシュマンコースなど、全領域をまたぐ取り組みも実施している。

- 学位授与の際の要件は、コースによって異なるのか？

→コースによって異なる。地球研としては、学際性のむずかしさがあるが、ベースラインは分野に応じて検討していく予定である。

- 総合地球環境学コースには社会人学生が多いそうだが、さらに門戸を広げるには、コースパンフレットにも現状を記載した方がよいのではないかと？

→そもそも博士後期課程からで、しかも学際的なコースなので、入試説明会にも社会人が多い。入試の際も、修士論文だけではなく、その後の経験も問うようにしている。積極的に社会人学生募集を打ち出したわけではないが、結果的に門戸が開かれているのかもしれない。

→総合地球環境学コースで、地方行政の専門家を養成できるとよい。

→社会人学生が趨勢になりつつあるので、期待している。

#### (5) 研究活動等の状況について

荘林委員から、資料6に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 外部資金獲得には、機構あるいは機関として方針があるのか。

→地球研の特色は、委託研究が多いという点だ。指定国立大学法人でなければ企業のコンサルができないので、機構の動向も注視していきたい。

→企業にはニーズがあると思うので、外から刺激していきたい。

## (6) その他

- ・浅利委員から、前回運営会議で報告した「令和7年度概算要求」について、その後の経過報告があった。その際、機器購入に際しては、インフレが懸念されるという意見があった。

## 審議事項

### (1) 教授の選考について

竹中委員（人事委員長）及び谷口委員（人事委員会内世話役）から資料7-1~3に基づき説明があり、投票による採決の結果、承認された。

### (2) その他：なし

## 意見交換

以下の意見交換があった。

### （主な意見）

- 報告事項(3)で指摘のあったオープンハウスのアンケート集計について、自由記述をまとめた資料を紹介する。
  - 市民の方々の反応を、どう受け止めて継続していくかが大事だ。研究者のアウトリーチと有機的につなげて、所として発信して行ってほしい。
  - 基礎生物学研究所では「超階層生物学」を打ち出した。地球研全体としてなにをやっているのか、全体を貫く思想を端的に打ち出してアピールできると、一般にはわかりやすい。
  - 個々のPJはすばらしい。そのうえで所としての方向性・見せ方を模索している。市民の方々の受け止め方を、対話を通じて検証し、取り込んで、次の研究に活かしていきたい。
- 中村哲『思索と行動』で紹介されているが、「治水」という概念は英訳が難しい。Flood Controlだと「洪水制御」で、「自然に任せる」という概念が抜け落ちてしまう。英語になりにくい概念の再検討を英語でおこなう必要がある。環境日本学（Japan Environmental Studies）では、なにを打ち出そうとしているのか。
  - 上廣環境日本学センターのプレキックオフシンポジウムでは、原剛先生（早稲田環境塾・塾長／早稲田大学・名誉教授）を招き、日本の在来知・伝統知とその国際発信について議論した。日本の地域コミュニティは、生態系をうまく利用しながら共助の精神でさまざまな取り組みをしてきたが、アイデアとして国際発信されていない。伝統知の活用に向けた国際的なプラットフォームの立ち上げや、センターからの発信・交流では、「文化と自然の関わり合いを探る」が切り口となる。金沢21世紀美術館での展示や、国際シンポジウムも予定している。
  - 在来知が豊かな場所は自然が豊かだが、メコン川流域でも専業漁師が成立しないなど、在来知がすり減り、消えつつある。在来知研究は急務だ。
- Social Due Diligenceとしての産学連携がありうる。企業は、新規の企画が社会からどう受け止められるかに敏感になっている。人権 Due Diligence や環境 Due Diligence も然りだ。
  - その嚆矢となりうるプロジェクトは存在するので、組織として推進できる体制を整えていかなければならない。
  - 企業は ESG 開示や企業財務等において、自ら考えて発信することを求められているが、その際に人文的な知見が必要となる。企業との接点や機会をつくるのはどうだろう。
  - 民間企業が加入する京都超 SDGs コンソーシアムは、活発に活動している。人材育成でも貢献していきたい。
  - コンサルという事業形態ではなく、コンソーシアムから始めたい。
- 能登の地震やその後の集中豪雨のような、伝統知を超えた激甚災害後のレジリエンスについて、つまり地域社会が新しい伝統知をどのように形成していくのかについての研究を期待している。
  - 各地の地域起こしの会では、若手が国際的なネットワークを形成しつつ、資金調達を担い、政

治や自治体に頼らないベンチャーとして参画している。そこに地域の研究者がどのように絡んでいくのが課題だ。地球研は、大学共同利用機関としてハブの機能を期待されている。

意見交換の最後に、山極所長から、上廣環境日本学センターに係る有識者委員会について説明があった。運営会議委員に上廣環境日本学センターに関する有識者委員会委員を依頼し、内田委員を座長として、亀山委員、篠田委員、両副所長のいずれか及び松田委員を同委員会の委員として組織することが承認された。

## 閉会

陀安議長から、資料 8 に基づき、令和 6 年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤字のイベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上